

令和4年度事業報告

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

I. 令和4年度の事業の概要

法人会の基本方針に則り " 実効ある活動 " をモットーに、県連を含めた県下14法人会が一体となって『組織の強化』『財政基盤の拡充』『会員及び一般の方々への自己研鑽機会の提供』『税制への建設的提言』『地域社会への貢献』などの各種活動を積極的に展開いたしました。

また、" 公益法人制度改革への対応 " として一般社団法人へ移行し10年目の今年度は、「公益目的支出計画」が平成28年度をもって完了したものの、公益事業の推進に重点を置いた事業を展開いたしました。

事業の展開にあたっては、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、法人会活動の原点である『税』に軸足を置き、会員以外の一般の方々も対象として、『納税意識の向上』『税制への建設的な提言』『自己研鑽機会の提供』『地域社会への貢献』などの諸活動を実施いたしました。

また、経済情勢などの法人会を取り巻く極めて厳しい環境に十分配慮しながら『組織基盤』並びに『財政基盤』のより一層の強化に努めました。

II. 主な活動内容は次のとおりです。

1. 組織の充実・強化

(1)「会員増強運動」の実施

①今年度も9月～12月の4ヶ月間を会員増強月間として一大運動を展開いたしました。法人会役員を中心に会員増強に努めましたが、残念ながら令和4年12月末の会員数は、38,766社(前年同期比▲206社)、加入率も51.3%(前年同期比▲0.9ポイント)にとどまりました。

この結果、" 前年比純増 " の目標は達成できませんでしたが、全法連の会員増強表彰のうち、高加入率維持の努力賞(50.0%以上を3年間維持)を連続して受彰することができました。平成12年度以来23年連続の受彰となりました。

②また、令和4年6月末からの6ヶ月間の増加数は688社で、全国41県連中第1位でした。このことから、当県連の9月～12月に実施している「会員増強運動」による成果は大きく、一方、依然として毎年前半の退会数がいかに多いかが明らかです。

今後も、如何にして退会を防止していくかが課題となっております。

(2) 会員メリット提供の強化

① 会員メリットの一つとして導入した「中小企業向け貸倒保証制度」の今年度の保険料払込額は、静岡県全体で46件の5,389千円となり、178千円の収益事業収入を計上することができました。

② 「インターネットセミナー・オンデマンド」のサービス提供

今年度も各単位会のホームページから一般・会員向けにインターネットによる講演会受講等のサービスを提供いたしました。

本サービスについて13単位会での利用実績は、前年度比▲3,393件の計100,951件のアクセスでした。

③ 「法人会メリットカード」の取扱い強化

「法人会メリットカード」については、県内全域の特約店で会員向け特典を利用できるよう推進を図り、平成30年9月から始めた、会員向け特典情報のメルマガ配信では、「法人会メリットカード」自体と特約店情報のPRを推進しました。また、神奈川県連内との「会員向け特約店提携」により、他の地域でも利用できるよう推進を図りました。さらに、今年度も、新型コロナウイルス感染拡大による個人消費の冷え込みに対する会員企業への応援策と併せて、法人会メリットカードの利用拡大を企図して、法人会「ニューライフスタイル」応援フェアを継続実施いたしましたが、令和5年3月末現在の特約店による会員向け特典情報は、合計193で前期比▲2件の減少となりました。

また、会員メリット拡充に繋がるツールとして、県連HP上の「電子ブック」を活用し、特約店情報のPRに引き続き努めました。

今後も、特約店による魅力ある会員特典情報の拡充により会員メリットをさらに高め、会員向けPR強化により新規会員の増加と退会防止につなげていく方針です。

(3) 青年部会連絡協議会及び女性部会連絡協議会の主な活動

今年度の情報交換会については、青年部会が「健康経営プロジェクトへの取組みについて」をテーマに、女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」及び「食品ロスを考える」をテーマとして取り上げ、各部会が実施している活動内容について活発なグループ討議を展開し、情報交換を通じて連携強化を図りました。

全単位会の女性部会が積極的に取組んだ「税に関する絵はがきコンクール」の活動では、県連全体で355校の小学校から10,949点(前年度比▲9点)の応募があるなど、同活動の推進を図ることができ、さらに各単位会最優秀作品計13点の中から、厳正なる審査会の結果、「静岡県知事賞」、「県連会長賞」と「女連協会会長賞」を選考しました。

「静岡県知事賞」は(公社)磐田法人会に応募した袋井市立袋井西小学校6年の秋岡さんが受賞し、「県連会長賞」は(公社)藤枝法人会に応募した焼津市立黒石小学校6年のレイエスさんが受賞し、また「女連協会会長賞」は(一社)三島田方法人会に応募した函南町立函南小学校6年の北村さんが受賞しました。

なお、「静岡県知事賞」表彰式の模様は静岡新聞に掲載されました。

このうち「静岡県知事賞」を名古屋局連代表作品候補として名古屋局連に提出し、選考会の結果、「名古屋国税局長賞」を受賞しました。なお、愛知県連の(一社)中川法人会の作品が令和4年度の局連代表作品に選考され、全法連女連協会会長賞を受賞しました。

さらに、女性部会を中心に東日本大震災以来取り組んでいる節電呼びかけ運動の「いちごプロジェクト」については、夏と冬の二回にわたり各単位会が独自活動を実施しました。

また、令和4年4月14日開催の「第16回法人会全国女性フォーラム(静岡大会)」においては、親会、青年部会、女性部会が一体となって運営を行いました。

青年部会連絡協議会の「第36回法人会全国青年の集い(沖縄大会)」は、令和4年11月24日の開催となりました。

なお、青年の集い(沖縄大会)では、岳南法人会が「租税教育活動プレゼンテーション」において奨励賞を、磐田法人会が「健康経営大賞」において優秀賞を受賞しました。

2. 研修活動の充実

(1)「研修参加率の動向」

今年度も「研修参加人員の増加」をメイン目標に掲げ、研修活動に取り組み、コロナ禍の中、研修参加人員は、前年度比+5,428名増加し、26,392名となりました。また、研修参加率も68.1%と前年度比+14.3%の増加となりました。

(2)「法人会運営研究会」の開催

「第52回法人会運営研究会」では、(一社)静岡法人会が「シン・ホウジンカイ」というテーマで、また(一社)熱海伊東法人会が「会員増強のための取り組み」というテーマで研究発表を行いました。発表会に続く「役員研修会」では、「サイバー担当元刑事が教える with コロナ時代のサイバーリスク・ネット犯罪の手口と対策」というテーマで、(一社)日本刑事技術協会理事・サイバー犯罪・薬物銃器犯罪専門家である森雅人氏にご講演いただきました。

(3)「東海法人会連合会大会」の開催

今年度の第77回東海法人会連合会の担当県連は静岡県連でしたので、静岡市に於いて大会を開催しました。

研究発表会では、愛知県法人会連合会の(一社)名古屋東法人会と(公社)瀬戸旭法人会、そして三重県法人会連合会の(一社)伊賀法人会が発表を行いました。

(4)「大規模法人等向け研修会」について

静岡県13署管内の大規模法人等向け研修会として、静岡市内において開催し、67社116名の参加者のもと、名古屋国税局の調査部次長等にご講演をいただき、参加者の税知識の向上に役立てていただきました。

(5)各単位会の「令和4年度研修計画」と「令和3年度研修実績」の取り纏め

各単位会からの報告により集約した結果を各会に配付いたしました。他会の研修事業の内容や講演会の講師、演題など貴重な情報源となりました。

(6)「インターネットセミナー・オンデマンド」のサービス提供

今年度も引き続き各単位会のホームページから一般・会員向けにインターネットで研修を受けられるコンテンツを提供しました。

3. 税制改正への対応

今年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本方針として各単位会の税制改正要望事項を取り纏め、中小企業課税、個人所得課税、資産課税等について、「公平・中立・簡素の三原則」に基づき、具体的かつ建設的な提言書を全法連へ提出いたしました。

また、例年通り全法連で取り纏めた「令和5年度税制改正提言書」に基づき、地元選出国會議員並びに地方公共団体の首長に対する陳情を行いました。

4. 地域社会貢献活動の推進

今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、昨年度に引き続き青年部会及び女性部会が中心となり「親子税金教室」「子供税金クイズ大会」など、地域に密着した事業が各地で展開されました。特に、「公益法人制度改革」に伴う移行後の新法人に求められる「公益目的事業の推進」を目指して、会員以外の一般の方々をも対象としたイベントを開催した結果、法人会の存在を強くPRすることができました。

5. 広報活動の充実

今年度は、「税を考える週間」を中心に、新たにリニューアルしたポスター等を活用し法人会自体のPRに加え、昨年度同様、静岡新聞へ広告を掲載し、『税』の啓蒙活動を実施いたしました。また、通勤時間帯を中心にしたラジオCMと日本経済新聞静岡版に広告の掲載を行うなど積極的なPRを展開しました。

また、「法人会メリットカード」のメルマガ配信により、会員向け特典を提供している特約店のPRに努めました。さらに、今年度も法人会「ニューライフスタイル」応援フェアを実施し、法人会メリットカードの利用拡大を図りました。

一方、各単位会では、『税』の啓発用のチラシやマンガ本を広く配布するとともに、法人会ポスターを公共的場所に掲示するなど、広報ツールを積極的に活用しました。さらに、各単位会の租税教育活動等のなかで活用できるよう、法人会のマスコットキャラクターである「けんた着ぐるみ」の貸出を行いました。

また、「法人会アンケート調査システム」の送信先数増加と同時にアンケート回答数の増加を図り、送信先数は641先(R4年3月末比+184先)となりました。

そのほか、静岡県独自の「富士山入り法人会バッジ」の着用により、静岡県の法人会PRに努めました。

さらに、「税を考える週間」に合わせ、岐阜・愛知・静岡3県横断税務広報活動を行いました。

6. 福利厚生制度の推進

(1)福利厚生制度創設50周年キャンペーン等について

①令和3年度から令和4年度にかけて展開したキャンペーンで、令和5年3月までの実績は、当県連全体で6,802ポイントと目標達成率は91.6%となり、全国平均の目標達成率96.4%を下回りました。

②令和4年度県連独自のキャンペーンでの単位会別実績は、大型保障制度で1単位会、ビジネスガードで8単位会、がん・医療保険等で9単位会が目標を達成しました。

(2)福利厚生制度表彰の受彰について

令和4年度は、全法連からの県連表彰はありませんでしたが、2単位会が表彰対象となりました。

また、県連表彰では、収入保険料増加で4単位会6項目、3年間増加維持で2単位会、役員加入率70%以上で4単位会が受彰しました。

なお、「経営者大型保障制度」について、県連全体では3項目ともに目標達成はなりませんでした。単位会別では、BHN紹介成約企業数で2単位会が目標を

達成しました。

青年部会のJタイプ成約企業数は117件(目標62件)で、目標を大きく達成しました。

なお、4月から12月まで展開した「経営者大型保障制度」県連キャンペーンでは、3項目ともに目標を達成できませんでしたが、ビッグハートネットワーク紹介成約企業数で1単位会が目標達成を果たし、3万円の報奨金を授与いたしました。

(3)貸倒保証制度の推進状況

令和4年度の取扱実績は、9単位会合計で前年度対比▲13件の46件、事務手数料が+2千円の178千円となりました。

単位会への還元額は、前年度対比+2千円の119千円です。

7. 行政・国税当局との連携強化

新社团法人として、静岡県税務課を窓口とした各種指導に従った業務遂行を行いました。

また、法人会にとって、" 公益性 " の原点は『税』にあるとの認識のもと、「e-Taxの推進」や「税の啓蒙活動」に取り組むなど、国税当局との連携強化を更に図りました。特に、「e-Taxの推進」については、県下全法人会が一体となって取り組み、利用率の向上に貢献することができました。

8. 事務管理の厳正化

(1) 一般社団法人として求められている「20年会計処理」「助成金制度の適切な運営」「モデル諸規程に基づいた諸規程改定」について、単位会への指導を含めた適正な処理を行いました。

(2) 静岡県による立入検査結果についての対応

今年度は、(公社)掛川法人会、(公社)島田法人会と(公社)磐田法人会に静岡県による立入検査が実施されました。

検査の結果、大きな指摘事項等はありませんでしたが、検査内容を他の単位会へ提供して次の検査に備えてもらうべく指導を行いました。

(3)マイナンバー制度への対応

同制度への対応のため制定した「個人番号及び特定個人情報保護に関する基本方針、個人番号及び特定個人情報取扱規程」に則り、適正な運営を実施しました。

(4)新型コロナウイルス感染症拡大防止に関し、会議等の開催にあたっては、適切な感染予防策等を講じて運営に努めました。

以上